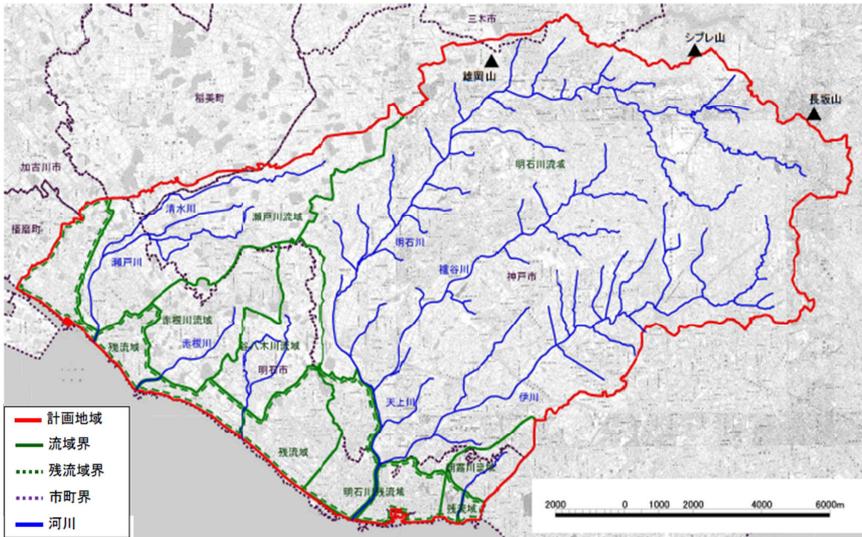


神明地域総合治水推進計画の概要

- ◇ 計画対象地域
明石川、瀬戸川、赤根川、朝霧川、谷八木川の各流域約170km²（神戸市、明石市）
- ◇ 計画期間
平成26年度から10年間（計画のフォローアップ：毎年の進行管理、3年ごとの総点検）
- ◇ 基本目標
 - 過去に浸水実績の多い明石川下流域等の被害軽減を図る
 - 想定を超える豪雨に対しても「そなえる」減災対策の向上を図る



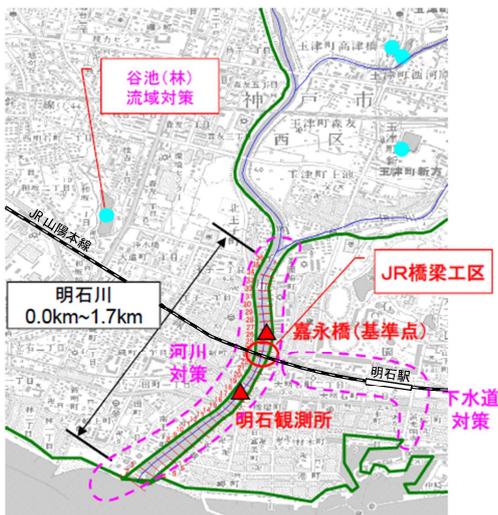
凡例：◆代表的な取り組み

1. 河川下水道対策 <県・市>

着実な整備により、浸水被害軽減を目指す

- (1) 河川対策：河川整備計画、社会基盤整備プログラムに基づいた整備（県、神戸市）
（明石川、赤根川、瀬戸川、伊川、櫛谷川など）
- (2) 下水道対策：下水道の計画に基づいた整備
（神戸市公共下水道、明石市公共下水道）

◆明石川流域での取り組み



下水道対策 (明石市)



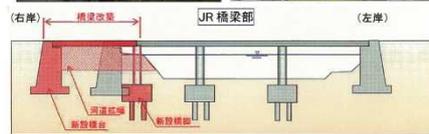
◆明石川（JR橋梁工区）

<明石市茶園場町地内（JR橋梁上流）> <明石市大明石町地内（JR橋梁下流）>



【残事業区間】

<明石市西新町地内（JR橋梁改築部）> <明石市西新町地内～茶園場町地内>



河川対策の取り組み

河川・路線名〔工区〕	事業場所	事業概要	前期 (H26～H30)		後期 (H31～H35)	
			継続	着手/完了	着手	完了/継続
(二) 明石川	明石市	高潮対策 L=1,708m 護岸、橋梁 他	●			●
(二) 赤根川	明石市 大久保町	河川改修 L=727m 護岸	●	●		
(二) 瀬戸川	明石市 魚住町	河川改修 L=1,260m 護岸、橋梁 他	●			●
(二) 伊川	神戸市西区	河川改修 L=6,740m 護岸 【神戸市施工】	●			●
(二) 櫛谷川	神戸市西区	河川改修 L=6,840m 護岸 【神戸市施工】	●			●

2. 流域対策 < 県・市・県民 >

引き続き雨水貯留浸透対策等の推進により、河川・下水道への雨水流出抑制に取り組む

(1) ため池での取り組み

◆明石市では、市が中心となり浸水対策効果が高い38池を選定、各池にため池協議会を設置し、関係者の同意を得たところから、緊急放流施設や洪水吐等の整備を実施中

・事前放流の対応：取水用の樋を改修し、池底から直接緊急放流できる施設を整備（写真①）

・治水転用の対応：洪水吐に切欠き入れる等改修し、常時の水位を下げることで治水容量を確保（写真②）



谷池(林)の整備

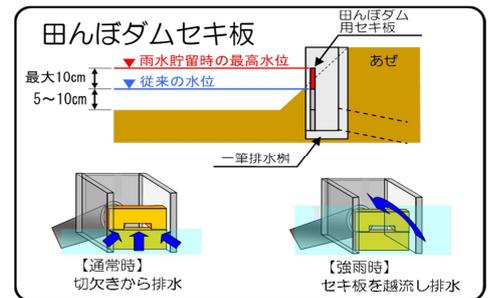
整備箇所				
皿池(東二見)	皿池(西脇)	巳の池(金ヶ崎)	新池(金ヶ崎)	寛政池(西区)
谷池(林)	安政池(山川)	山川下池(山川)	長谷池(中尾)	上池(西島)
新池(西島)	皿池(西島)	大池(西島)	鴨谷池(鴨谷)	立合池(清水新田)
神沢池(福里)	17号池(17号)	雲楽池(藤江)	< 等38池 >	

(2) 水田での取り組み

◆「セキ板配布 1000 枚配布大作戦」

・実績：神戸市西区 350 枚（H26 実績）

水田が多く分布している地域（明石川流域や瀬戸川流域等）を中心に、セキ板配布を行う等普及啓発に引き続き取り組む



(3) 学校・公園・その他大規模施設での取り組み

◆県営住宅の建替：駐車場での雨水一時貯留を検討

河川・路線名〔工区〕	事業場所	事業概要	前期 (H26~H30)		後期 (H31~H35)			
			継続	着手	完了	着手	完了	継続
明石長坂寺鉄筋	明石市 魚住町	現況(中層500戸)		●				●
明石舞子南鉄筋	明石市 松が丘	現況(中層460戸)		●			●	
明石大久保南鉄筋	明石市 大久保町	現況(中層266戸)		●			●	
有瀬鉄筋	神戸市西区 伊川谷町有瀬	現況(中層50戸) ※高層除く				●		●
伊川谷高層・鉄筋	神戸市西区 伊川谷町別府	現況(高・中層367戸)				●		●



◆明石公園での取り組み

剛ノ池において、事前放流の実施等雨水貯留対策を検討（H27～）



明石公園（剛ノ池）



3. 減災対策 <県・市・県民>

「そなえる」減災対策として、被害軽減に関する学習のさらなる充実を図り、あらゆる機会を捉え、県・市・県民連携のもと防災意識の向上に取り組む。

(1) 防災意識の向上

神明地域アンケート調査結果から、防災力を高めるのに一番必要なものは、自治会、防災福祉コミュニティ、消防団に係らず、「住民の意識向上」を図ることが挙げられている。また、浸水実績のある自治会、防災福祉コミュニティでは、自主避難の呼びかけに対する応答は、2 団体が「かなりの人が避難してくれるだろう」、4 団体が「避難する人は少ないだろう」と回答している。さらに明石川の浸水想定範囲の5 団体でも「避難する人は少ないだろう」と回答している。

これらのことから、出前講座や防災訓練など様々な機会をとらえ、防災知識の住民への普及と学習を支援し、住民全体の意識向上に引き続き取り組む。特に避難意識の低い地区には、体験型の防災学習の講座を提供するなどきめ細やかな支援に努めていく。

(2) 逃げる行動に結びつく情報の把握

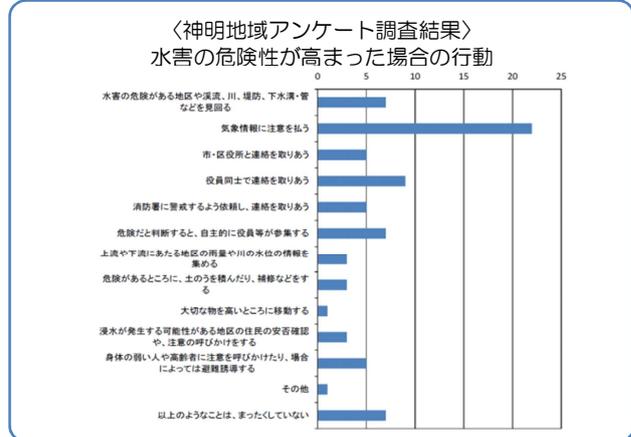
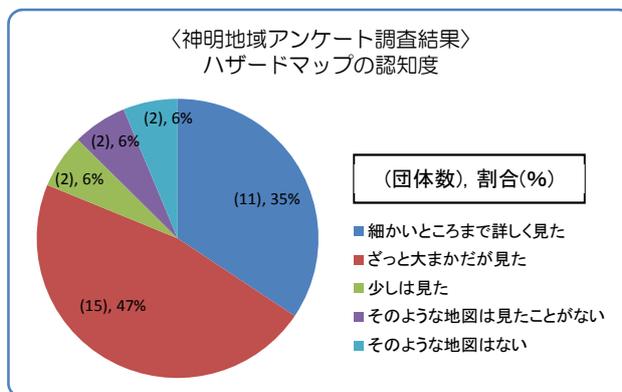
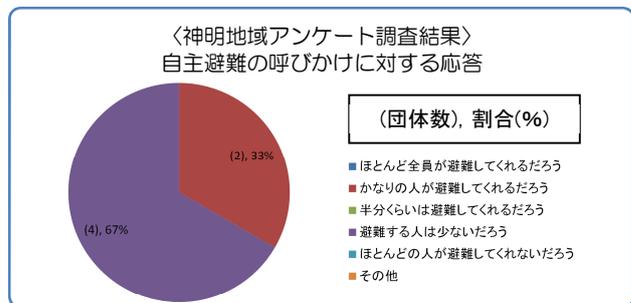
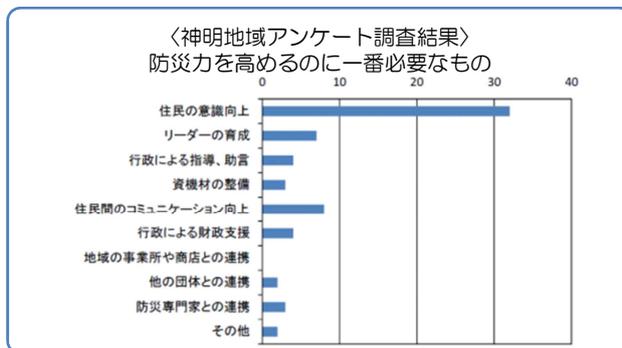
神明地域の自治会、防災福祉コミュニティでは、ハザードマップの認知度は、「細かいところまで詳しく見た」「ざっと大まかだが見た」を合わせると8割以上となる。また、水害の危険性が高まった場合の情報把握として、一般的な気象情報に頼っていることがわかった。

しかし、的確な逃げる行動に結びつけるためには、雨量予測や身近な河川の水位情報が有益であり、これらの情報は、例えば地上デジタル放送（dボタン）等を通じ把握可能であることから、降雨時のきめ細やかな情報把握の啓蒙に努めていく。

(3) ゲリラ豪雨に「そなえる」

朝霧川流域を事例にゲリラ豪雨のシミュレーションを行った結果、河川下水道整備が比較的進んだ地域で、内水氾濫の想定されない範囲でも、浸水が短時間かつ広範囲に拡大することが示された。

ゲリラ豪雨は、現在は予測が難しい一方で、どこでも起こる可能性があることから、他の地区でも、適宜適切な避難行動につながるよう、ゲリラ豪雨の危険性の周知に努めていく。



神明地域アンケート調査：神戸市（消防団、防災福祉コミュニティ）明石市（消防関係、自治会）を対象に実施（回収数 45）